

## 2018年度 学校法人立教女学院収支決算について

(学校法人会計 参考資料)

● 資金収支計算

- ① 毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容を明らかにする。
- ② 当該会計年度における支払資金(現金等)の収入および支出のてん末を明らかにする。

● 事業活動収支計算

学校法人会計基準の一部改正により2015年度から作成することになった収支計算書です。企業会計で言うところの「損益計算書」に当るものです。学校法人会計における事業活動収支計算書は、3つの活動(Ⅰ.教育活動、Ⅱ.教育活動外の経常的な活動、Ⅲ.その他の活動)を明らかにしています。

- ① 毎会計年度、一会計年度中の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにする。
- ② 基本金組入後の均衡状態が保たれているか否かを計算・表示する。
  - ・法人の一会計年度における収支均衡状態を測定し、経営状況を明らかにするものであり、資金の動きはないが実質的には損益となるもの(現物寄付、減価償却等)の情報を含んでいるが、資金の動きはあっても実質的に損益とならないもの(借入金等収入、施設・設備関係支出等)の情報は含みません。

● 貸借対照表(決算時の提出書類)

- ① 年度末における学校法人の財政状態(財産の状態)を表示する計算書です。
  - ・資産とは、教育研究活動に使用される学校法人の財産です。
  - ・負債とは、将来返済しなければならない債務です。

### 2018年度資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部			
科目	18年度決算額	17年度決算額	差異
学生生徒等納付金収入	1,543,535	1,905,805	△ 362,270
手数料収入	35,937	30,417	5,520
寄付金収入	133,558	125,165	8,393
補助金収入	506,204	535,830	△ 29,626
資産売却収入	0	666,099	△ 666,099
付随事業・収益事業収入	54,093	54,270	△ 177
受取利息・配当金収入	32,039	41,406	△ 9,367
雑収入	95,433	78,206	17,227
借入金等収入	1,000	0	1,000
前受金収入	283,430	298,790	△ 15,360
その他の収入	1,466,056	2,150,216	△ 684,160
資金収入調整勘定	△ 385,263	△ 546,799	161,536
収入計	3,766,022	5,339,405	△ 1,573,383
前年度繰越支払資金	1,679,687	1,214,351	465,336
収入の部合計	5,445,709	6,553,756	△ 1,108,047

貸付金の回収額、特定の目的のための引当金の取り崩し額等の収入です。

翌年度に入学予定の学生生徒等から受け入れる授業料や入学金などです。

収入として計上したが未収となっているものや、前受金収入として前年度までに既に受け入れている収入を差し引くことにより、資金の収入額を調整するためのものです。

(単位:千円)

支出の部			
科目	18年度決算額	17年度決算額	差異
人件費支出	1,796,700	1,777,509	19,191
教育研究経費支出	326,866	349,669	△ 22,803
管理経費支出	227,741	233,407	△ 5,666
借入金等利息支出	6,247	8,744	△ 2,497
借入金等返済支出	128,670	145,554	△ 16,884
施設関係支出	72,244	37,299	34,945
設備関係支出	40,796	47,527	△ 6,731
資産運用支出	134,541	1,003,640	△ 869,099
その他の支出	1,210,069	1,299,558	△ 89,489
予備費	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 40,044	△ 28,838	△ 11,206
支出計	3,903,830	4,874,069	△ 970,239
翌年度繰越支払資金	1,541,880	1,679,687	△ 137,807
支出の部合計	5,445,710	6,553,756	△ 1,108,046

土地、建物、構築物などを取得するための支出です。

より良い教育研究サービスを提供するために、資金を積み立てるための支出です。

教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書などを取得するための支出です。

支出として計上したが未払となっているものや、前払金支払支出として前年度までに支払っている経費を差し引くことにより、資金の支出額を調整するためのものです。

(翌年度繰越支払資金)

- 資金収支の翌年度繰越支払資金は1,541,880千円で、前年度比137,807千円の減少となっています。

## 2018年度事業活動収支計算書

(単位:千円)

教育活動収支			
科目	18年度決算額	17年度決算額	差異
学生生徒等納付金	1,543,535	1,905,805	△ 362,270
手数料	35,937	30,417	5,520
寄付金	127,279	119,735	7,544
経常費等補助金	488,846	534,114	△ 45,268
付随事業収入	54,093	54,270	△ 177
雑収入	95,433	76,850	18,583
<b>教育活動収入計</b>	<b>2,345,123</b>	<b>2,721,191</b>	<b>△ 376,068</b>
人件費 (退職給与引当金繰入額)	1,785,902 (26,170)	1,757,549 (13,440)	28,353 (12,730)
教育研究経費 (減価償却額)	545,783 (218,761)	573,212 (223,176)	△ 27,429 (△ 4,415)
管理経費 (減価償却額)	244,279 (16,172)	245,838 (16,686)	△ 1,559 (△ 514)
徴収不能額等	0	710	△ 710
<b>教育活動支出計</b>	<b>2,575,964</b>	<b>2,577,309</b>	<b>△ 1,345</b>
<b>教育活動収支差額</b>	<b>△ 230,841</b>	<b>143,882</b>	<b>△ 374,723</b>

学生生徒等が納める授業料や入学金などのこと。聴講料や補講料も含まれます。収入(経常収入)の65%を占めます。

入学検定料や証明書発行等手数料の収入です。

教職員に支払われる給与などのことです。収入(経常収入)の75%が充てられています。

学生生徒等の教育研究のために支出する経費です。

経常的な事業活動収支のうち、教育活動外収支を除いたもの。

総務、人事、財務、経理等の業務に要する経費、教職員の福利厚生のための経費などです。

教育活動外収支			
科目	18年度決算額	17年度決算額	差異
受取利息・配当金	30,080	38,637	△ 8,557
その他の教育活動外収入	0	0	0
<b>教育活動外収入計</b>	<b>30,080</b>	<b>38,637</b>	<b>△ 8,557</b>
借入金等利息	6,247	8,744	△ 2,497
その他の教育活動外支出	0	0	0
<b>教育活動外支出計</b>	<b>6,247</b>	<b>8,744</b>	<b>△ 2,497</b>
<b>教育活動外収支差額</b>	<b>23,833</b>	<b>29,893</b>	<b>△ 6,060</b>
<b>経常収支差額</b>	<b>△ 207,008</b>	<b>173,775</b>	<b>△ 380,783</b>

経常的な事業活動収支です。

経常的な財務活動および収益事業に係る事業活動収支です。

特別収支			
科目	18年度決算額	17年度決算額	差異
資産売却差額	0	254,559	△ 254,559
その他の特別収入	24,205	9,685	14,520
<b>特別収入計</b>	<b>24,205</b>	<b>264,244</b>	<b>△ 240,039</b>
資産処分差額	1,940	26,322	△ 24,382
その他の特別支出	240	4,307	△ 4,067
<b>特別支出計</b>	<b>2,180</b>	<b>30,629</b>	<b>△ 28,449</b>
<b>特別収支差額</b>	<b>22,025</b>	<b>233,615</b>	<b>△ 211,590</b>

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収支です。

良好な教育環境を継続して維持すべき資産に対して優先的に確保すべき金額です。

予備費	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	△ 184,983	407,390	△ 592,373
基本金組入額合計	△ 183,619	△ 135,188	△ 48,431
当年度収支差額	△ 368,602	272,202	△ 640,804
前年度繰越収支差額	△ 1,270,658	△ 1,542,860	272,202
基本金取崩額	0	0	0
<b>翌年度繰越収支差額</b>	<b>△ 1,639,260</b>	<b>△ 1,270,658</b>	<b>△ 368,602</b>

●事業活動収入計は2399408千円であり、事業活動支出計は2,584,391千円となり、基本金組入前当年度収支差額は184,983千円の支出超過となりました。

## 2018年度貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	8,745,394	8,932,089	△ 186,695
有形固定資産	5,110,300	5,234,126	△ 123,826
特定資産	3,182,997	3,245,935	△ 62,938
その他の固定資産	452,097	452,028	69
流動資産	1,657,098	1,780,967	△ 123,869
<b>資産の部合計</b>	<b>10,402,492</b>	<b>10,713,056</b>	<b>△ 310,564</b>
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	783,162	924,490	△ 141,328
流動負債	553,630	537,883	15,747
<b>負債の部合計</b>	<b>1,336,792</b>	<b>1,462,373</b>	<b>△ 125,581</b>
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	10,704,959	10,521,340	183,619
第1号基本金	10,516,959	10,333,340	183,619
第4号基本金	188,000	188,000	0
繰越収支差額	△ 1,639,260	△ 1,270,658	△ 368,602
翌年度繰越収支差額	△ 1,639,260	△ 1,270,658	△ 368,602
<b>純資産の部合計</b>	<b>9,065,700</b>	<b>9,250,683</b>	<b>△ 184,983</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>10,402,492</b>	<b>10,713,056</b>	<b>△ 310,564</b>

土地、建物、構築物、機器備品及び図書等に代表される固定資産の取得額です。

事業活動収支により算出される運転資金として恒常的に保持すべき資金の額です。

「注記」より抜粋

- ・減価償却額の累計額の合計額      5,696,993千円
- ・翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額      275,860千円